

「IPA NEWS」はIPAの日々の活動をわかりやすくご紹介する広報誌です。



特集

「DX推進指標」活用企業の事例に学ぶ

DX推進のための “切り札”とは？

- データで読むITの今・未来
「DX推進指標」を活用した継続的な取り組みがカギ！
- セキュリティのすゝめ 07〈悪名高いウイルス感染の手口と対策〉
知人メールを装う「Emotet」に 심각한警戒を
- IPAの最新情報をまとめてお届け！
Hot & New Topics
- 目指せ！ 情報処理のエキスパート!!
国家試験に挑戦！ ～ITパスポート試験編～

特集

「DX推進指標」活用企業の事例に学ぶ

DX推進のための “切り札”とは？

株式会社モスフードサービス
取締役上席執行役員
笠井 洸さん(中央)

株式会社モスフードサービス
経営企画本部
デジタル化推進部長代行
兼マーケティング本部付CRM担当
森永 龍文さん(左)

IPA
社会基盤センター DX推進部
佐々木 崇晃さん(右)

企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進が叫ばれる中、関心を集めているのが「DX推進指標」です。DXに関する“健康診断”という感覚で、毎年活用する企業が増加。株式会社モスフードサービスもそんな企業のひとつです。同社のDX推進のキーパーソンに、指標導入の経緯や活用のメリットなどをうかがいました。

活用の主なメリットと 拡充する制度連携

「DX推進指標」とは、企業の経営者や関係者が自社のDX推進状況を自己診断し、その結果をもとにIPAがベンチマークや分析データをフィードバックするものです。



「DX推進指標の利用企業は年々拡大している」と
佐々木さん

IPA 社会基盤センター DX推進部の佐々木崇晃さんは、指標活用の利点として次の3点を挙げます。

①認識共有・啓発：「DXのための経営の仕組み」と「その基盤としてのITシステムの構築」について、経営幹部や事業部門、IT部門などの関係者が集まって議論しながら認識の共有を図り、今後の方向性の議論を活性化します。

②アクションにつなげる：自社の現状や課題の認識を共有した上で、あるべき姿を目指すための対応策を議論し、実際のアクションにつなげていきます。

③進捗管理：毎年の継続的な評価で、DX推進の経年変化の把握や進捗管理をスムーズにします。

こうしたメリットを受け利用企

業は年々拡大。指標創設初年の2019年は248社、2020年は307社、2021年は486社となっています。

また、今年度からはものづくり補助金や地域新成長産業創出促進事業費補助金の申請要件の一部に含まれるなど、制度連携も拡充しています。

指標を用いて役員層へ DXの重要性をプレゼン

ハンバーガーチェーン「モスバーガー」のフランチャイズ展開などを手掛ける株式会社モスフードサービスは、2020年・2021年と指標を活用しています。同社の取締役上席執行役員の笠井洸さんは、「定点観測することで広い視野で自社の立ち位置が把握でき、会社の目線

が上がります。経営層や事業部門との共通の対話のツールになる点も魅力です」と語り、今年度の指標活用も明言します。モスバーガー事業におけるDXの役割は「CX(顧客の体験価値)とEX(社員や店舗スタッフの働きがい)の双方を向上すること」と笠井さん。“食を通じて人を幸せにする”という同社の経営ビジョンを実現する手段のひとつに、デジタル技術を位置付けているのです。

とはいえ、経営とDXを融合したこうした戦略が確立したのはここ数年のこと。かつてIT部門はバックオフィス部門の管轄にあり、できるだけローコストでシステムを現状維持するという守りの姿勢が強かったそうです。また、社内では部門ごとに外部パートナーに委託してシステムを開発するなど、システムの部分最適や投資の重複も課題だったといいます。

そんな状況を仕切り直すべく2017年に同社に入社したのが、SIer出身でITストラテジスト試験合格などの経歴を持つ森永龍文さんです。現在の肩書は経営企画本部 デジタル化推進部長代行兼マーケティング本部付CRM担当で、笠井さんと二人三脚で同社のDX推進を担っています。森永さんは「業務用スマートフォンの更新・整備、ホームページやアプリの管理業務のIT部門への集約といった施策を段階的に実施し、守りから攻めへ、また部分最適から全体最適へとIT部門の改革を進めてきました」と振り返ります。

その道のりは同社のDX推進と軌を一にしています。2018年には店舗にAIレジを試験導入し、翌年には業界に先駆けてセルフレジの自社開発を果たしました。以降も中期経営計画でデジタル推進を掲

げるなど意欲的にDX推進に取り組み、2020年にはIT部門を経営企画部門の管轄へと改組。さらにマーケティングや営業などの部門間に森永さんのような兼務者を置き、部門間で強力な連携を実現する現在の体制へと至ります。「新しい仕組みが現場に浸透するには丁寧な働きかけが不可欠。マニュアル整備や説明会開催なども我々の仕事と自任しています」と森永さんは力を込めます。

抜本的な組織改編に加えて、役員層のデジタル理解の深さもDX推進のエンジンといえそうです。「DX推進指標を用いた森永のプレゼンテーションも奏功し、DXの重要性や取るべき対策は役員層と共有できています。役員からデジタル施策のアイデアが次々飛び出しますし、ボトムアップの提案も柔軟に受け入れられる土壌があります」と笠井さん。「風通しのよい社風はDXを進める上で大きなメリット」と森永さんも言うように、経営層、IT部門、事業部門が一体となってDX推進が加速。指標のスコアも年々向上しているそうで、IPAの佐々木さんは「まさに模範的な使い方」と述べます。

定期的な活用で得られるDX改善の拠り所

同社がDX推進指標を導入した狙いは、自社のDXの実力値や先進企業とのギャップを把握し、対策を講じることにありました。それに加え、指標の定期的な活用で改善の拠り所が得られると笠井・森永両氏は指摘します。「同じ項目の評価なので進捗状況がトレースしやすいですね。課題であったベンダマネジメントについても、IT部門のパートナー向け説明会を行うなどして改善を図っています」と森

指標の継続的な活用で社内での対話を活性化し、企業価値の創造へ



「DX推進指標を活用し、企業価値の創造に取り組みたい」と笠井さん



「同じ項目の評価なので進捗状況がトレースしやすい」と森永さん

永さん。笠井さんは「経済産業省やIPAが監督・運用する客観的な指標ということで活用しやすいです。今年度のデジタル化推進部の重点KPIのひとつにもDX推進指標を盛り込みました」と明かします。

同社ではさらなるDX推進に向け、①ネット注文や予約販売、CRMシステムなど「デジタル接点の強化」、②フルセルフレジやドライブスルー形式の販売による「店舗体験価値の向上」、③新POSシステムや発注予測システムによる「店舗業務の負荷軽減」を図っています。「引き続きDX推進指標を活用し、社内の対話の一層の活性化、企業価値の創造に取り組んでいきます」と森永さんは今後の展望を語ってくれました。

IPAの佐々木さんは、最後にこう訴えます。「DXを進めたいと考えている企業の皆さんはぜひ継続的に活用し、DX推進の加速に役立てていただきたいと思います」



「DX推進指標」を活用した 継続的な取り組みがカギ！

DX推進指標を活用して
継続的に自己診断を行っている企業は
相対的にDX成熟度が高い傾向に！

DX推進指標 自己診断結果 分析レポート2021年版(2022年7月末公開予定)をもとに作成

分析対象	2021年(1月1日~12月31日)に提出された DX推進指標の自己分析結果(有効回答のみを対象)	486件
-------------	--	-------------

全企業(486件)における指標の現在値と目標値の平均

現在値の平均			目標値の平均		
全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)	全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
1.95	1.90	2.00	3.62	3.61	3.62

過去の指標提出の有無と各企業の現在値・目標値の平均の比較

企業種別	数	現在値の平均			目標値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)	全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
過去に提出がある企業*	110	2.26	2.28	2.24	3.77	3.77	3.77
過去に提出がない企業	376	1.86	1.79	1.93	3.57	3.56	3.58
		差 0.40	差 0.49	差 0.31	差 0.20	差 0.21	差 0.19

※486社のうち、2019年もしくは2020年に提出があった企業

過去に提出がある企業とない企業における現在値の平均の差が大きい指標 TOP5

指標	過去に提出がある 企業の現在値	過去に提出がない 企業の現在値	差分
5 推進・サポート体制	2.48	1.84	0.64
2 危機感とビジョン実現の必要性の共有	2.71	2.12	0.59
8-8 ロードマップ	2.58	1.99	0.59
4-4 投資意思決定、予算配分	2.16	1.59	0.57
7-1 戦略とロードマップ	2.24	1.69	0.55

経営・仕組みの観点(経営視点指標)と、ITの観点(IT視点指標)の計35項目で自社のDX成熟度を自己診断するDX推進指標。2021年版の分析では、本指標で継続的に自己分析を行っている企業は各指標の平均値が高いことがわかり、特に、経営視点指標においてその傾向が顕著に見られました。

経営層のコミットが欠かせないDX推進において、本指標の活用が、その推進を加速させる有効な手段のひとつといえます。

DX推進指標 自己診断結果入力サイト
<https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxpi.html>



「DX推進指標」の継続的な活用で DX実現への着実な一歩を！

知人メールを装う「Emotet」に嚴重な警戒を

❗ 正規メールのように偽装する巧妙さ

「Emotet (エモテット)」と呼ばれるウイルスへの感染を狙う攻撃メールが増えています。感染したパソコンからメール情報を窃取・流用することで、実在する相手からのメールであるように見せかける手口が特徴です。

下図は攻撃メールの実際の文面です。メール受信者を仮にA氏とすると、差出人にはA氏の取引先の人物の名前が記され、請求書に関する具体的な指示が自然な日本語で書かれています。また、あたかもA氏に対する返信のように、件名や本文にA氏が相手へ送ったメールの内容が使われていることもあります。このようにEmotetの攻撃メールは、悪意のあるメールと見極めることが困難な手口です。攻撃者の狙いは受信者に正規メールであると思込ませて、Emotet感染の引き金となる次のようなアクションをとらせることにあります。

①メールに添付したワードやエクセルのファイルを開き、「編集を有効にする」あるいは「コンテンツの有効化」というボタンをクリックする。これによりマクロ(プログラム)が起動し、Emotet感染に至ります。

②メール本文に記載したURLをクリックする。リンク先の不正ファイルをダウンロードして実行するとEmotetに感染します。

③メールに添付されたショートカットファイル(拡張子が「.LNK」)をダブルクリックなどで開く。この操作によりEmotetに感染します。

①と③のファイルはパスワード付きZIPファイルに格納された上で添付される場合もあります。

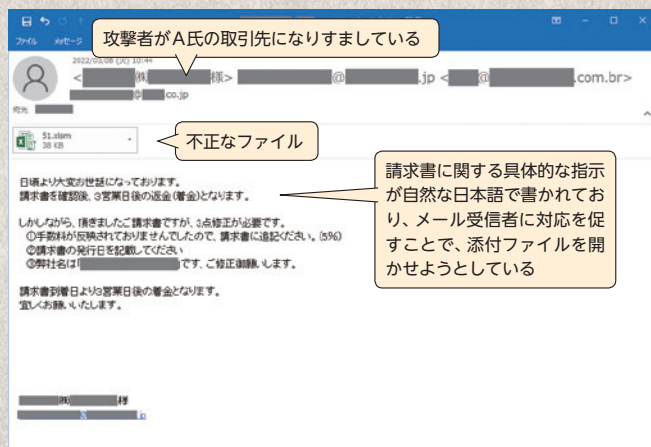
❗ 知人からのメールでも違和感があれば確認を

Emotetに感染するとパソコン内のメールのデータやアカウント情報、連絡先、ブラウザに保存されたウェブ

サービスのID・パスワードといった情報が攻撃者へ送られ、その情報が新たな攻撃メールをばらまく際の送信元として流用されます。そのため1人が感染すると、その人とつながる人にまでネズミ算式に被害が拡大しかねません。また、Emotetは感染したパソコンに他のウイルスを呼び込むことがあります。さらに、感染した端末から他の端末に対してEmotetの感染を広げようとする動きも確認されています。

対策は3つ。第一に、OSやセキュリティソフトを最新の状態に保つこと。第二に、添付ファイルやリンクを不用意に開かないこと。第三に、知人や取引先からのメールに見えても文面や言葉遣いに違和感がある、添付ファイルの形式がいつもと違うといった場合は注意すること。違和感がある場合はメールの送信元に確認しましょう。もし添付ファイルを開いた場合は、マクロを有効にしないようにします。有効にした場合は所属する組織の情報システム部門などに対処を仰ぎましょう。個人の場合は、IPAの情報セキュリティ安心相談窓口も活用してください。対策を徹底し、警戒に努めましょう。

日本語で書かれた新たなEmotetの攻撃メールの例(2022年3月)



+ 対策のポイント +

- 1 OSやセキュリティソフトを最新の状態に保つ。
- 2 メール添付ファイルやリンクを開く際は慎重に。
- 3 知人からのメールでも違和感があれば警戒を。
- 4 感染の恐れがある場合、専門部署やIPAに相談。

もっと詳しく知りたい方は… <https://www.ipa.go.jp/security/announce/20191202.html>

Hot & New Topics

石井経済産業副大臣、小泉衆議院議員がIPAを視察

産業システムを狙ったサイバー攻撃への対策が課題となる中、4月に石井経済産業副大臣がIPA 産業サイバーセキュリティセンターを視察されました。

視察会では、同センターが推進するサイバーセキュリティ人材育成プログラムの受講者が、授業で学んだ技術・知見を用いて、産業システムを狙ったサイバー攻撃の模擬演習を実施。これらの脅威が社会インフラに与える影響などについて解説しました。石井経済産業副大臣からは攻撃手法への積極的な質問があり、改めて対策の重要性が示されました。

次いで5月には小泉衆議院議員が同センターを視察。サイバー技術研究室 登室長との意見交換では、日本のIT人材育成への課題などについて熱心な議論が交わされました。



スマートグリッドシステムを狙ったサイバー攻撃の模擬演習。石井経済産業副大臣（右から2番目）



登室長との意見交換。小泉衆議院議員（左）、サイバー技術研究室 登室長（右）

「大人の学びパターン・ランゲージ（まなパタ）」を公開

パターン・ランゲージとは、成功している事例などに繰り返し見られるパターンを抽出し、言語化して共有する手法です。

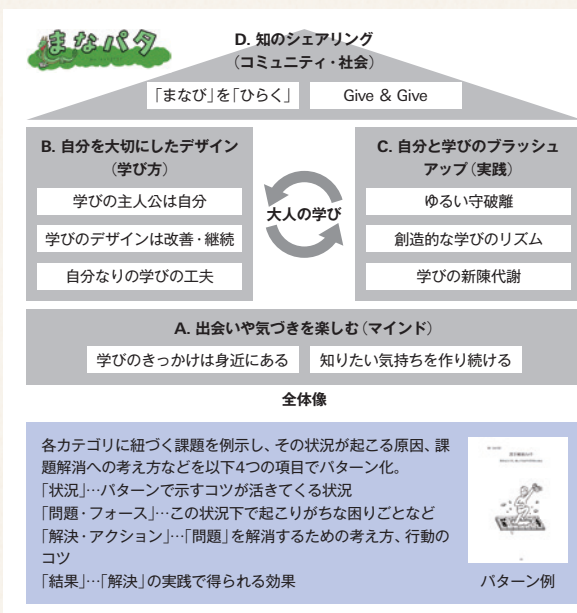
本書は、変化の激しいデジタル時代に対応するための「学び」への考え方のヒントを30のパターンで整理したもので、「マインド」「学び方」「実践」「コミュニティ・社会」の4つのカテゴリからスキルアップのための学びに対する考え方、学び続けるための工夫などのエッセンスをまとめています。

「やりたいことを見つけるのが難しい」「関心のない分野の学びは行き詰まってしまう」といった悩みを解消するための考え方や行動のコツなどもパターンとして提示しているため、新たな分野でのスキルアップにもお役に立ていただけます。



<https://www.ipa.go.jp/ikc/reports/20220601.html>

●「大人の学びパターン・ランゲージ（まなパタ）」の概要



「お助け隊サービス」がIT導入補助金の対象ツールに

「サイバーセキュリティお助け隊サービス」は、サイバー攻撃の検知や緊急時の対応支援など、中小企業のセキュリティ対策に有効な複数のサービスをワンパッケージで、かつ安価に提供するものです。一定の要件を満たすことが確認されたサービスを、IPAがサイバーセキュリティお助け隊サービスとして登録・公表しています。

この度、中小企業・小規模事業者がITツール導入に関する補助金を受けられる「IT導入補助金」において、「セキュリティ対策推進枠」が新設され、当該サービスの最大2年分の利用料が補助金の対象となりました(補助率:1/2以内)。自社のセキュリティ対策の強化に本補助金制度をぜひご活用ください。

(2022年8月申請受付開始)



<https://www.ipa.go.jp/security/otasuketai-pr/>

● 登録サービス一覧(2022年6月時点)

サービス名	事業者
商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス	大阪商工会議所
防検サイバー	MS & ADインターリスク総研株式会社
PCセキュリティみまもりバック	株式会社PFU
EDR運用監視サービス「ミハルとマモル」	株式会社AGEST
SOMPO SHERIFF(標準プラン)	SOMPOリスクマネジメント株式会社
ランサムガード	株式会社アイティフォー
オフィスSOCのうちSOC	富士ソフト株式会社
セキュリティ見守りサービス「&セキュリティ+」	株式会社BCC
CBM ネットワーク監視サービス	中部事務機株式会社
中部電力ミライズサイバー対策支援サービス	中部電力ミライズ株式会社
CSPサイバーガード	セントラル警備保障株式会社
PCお助けバック PC定期侵害調査プラン	沖電グローバルシステムズ株式会社

Just Information

第18回IPA「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」2022 子どもたちの作品を募集しています!



本コンクールは、情報モラル・情報セキュリティの大切さを伝える作品の制作を通じて子どもたちがインターネットの安全利用について考え、意識を高めていくことを目的としています。

ウイルス対策やパスワードの管理、安全なSNSの使い方など、インターネットを利用する上で必要なセキュリティ対策や情報モラルをテーマにした作品を、全国の小・中・高・高専生の皆さんから募集しています。

【募集概要】

◆ 募集部門

標語部門、ポスター部門、4コマ漫画部門、書写(硬筆)、活動事例

◆ テーマ

情報モラルおよび情報セキュリティ

[キーワードの例]

ウイルス、パスワード、アップデート、なりすまし、フィッシング、不正アプリ、不正なアップロード/ダウンロード、自分の情報/他人の情報、フリーWi-Fi、ペアレンタルコントロール、フィルタリングなど

◆ 応募締切

2022年9月16日(金)【当日必着】

2021年度 ポスター部門 最優秀賞



「前に地面はありますか?」

愛知県 榎山女学園高等学校 1年
前田綾音さん

詳しくはこちら ▶ <https://www.ipa.go.jp/security/event/hyogo/2022/>

目指せ！情報処理のエキスパート！！

国家試験に挑戦！ ～ITパスポート試験編～

ITパスポート試験(iパス)は、IT社会で働くすべての社会人が備えておくべきITに関する基礎的な知識が証明できる国家試験です。

問1 ストラテジ系【令和4年度・問21】

政府が定める“人間中心のAI社会原則”では、三つの価値を理念として尊重し、その実現を追求する社会を構築していくべきとしている。実現を追求していくべき社会の姿だけを全て挙げたものはどれか。

- a 持続性ある社会
- b 多様な背景を持つ人々が多様な幸せを追求できる社会
- c 人間があらゆる労働から解放される社会
- d 人間の尊厳が尊重される社会

ア a, b, c イ a, b, d ウ a, c, d エ b, c, d

問2 マネジメント系【令和4年度・問38】

XP(エクストリームプログラミング)の説明として、最も適切なものはどれか。

- ア テストプログラムを先に作成し、そのテストに合格するようにコードを記述する開発手法のことである。
- イ 一つのプログラムを2人のプログラマが、1台のコンピュータに向かって共同で開発する方法のことである。
- ウ プログラムの振る舞いを変えずに、プログラムの内部構造を改善することである。
- エ 要求の変化に対応した高品質のソフトウェアを短いサイクルでリリースする、アジャイル開発のアプローチの一つである。

問3 テクノロジ系【令和4年度・問56】

ランサムウェアによる損害を受けてしまった場合を想定して、その損害を軽減するための対策例として、適切なものはどれか。

- ア PC内の重要なファイルは、PCから取外し可能な外部記憶装置に定期的にバックアップしておく。
- イ Webサービスごとに、使用するIDやパスワードを異なるものにしておく。
- ウ マルウェア対策ソフトを用いてPC内の全ファイルの検査をしておく。
- エ 無線LANを使用するときには、WPA2を用いて通信内容を暗号化しておく。

正解：問1 エ 問2 ウ 問3 ア

IPAとは

独立行政法人情報処理推進機構(IPA)は、経済産業省所管の政策実施機関です。IT社会の課題解決や産業の発展につながる指針を示し、情報セキュリティ対策・DXの普及促進や、優れたIT人材を育成するための活動に取り組んでいます。

- 「IPA NEWS」定期送付のお申込み、送付先の変更は、下記のメールアドレスにご連絡くださいますようお願い致します。
メール spd-ipanews@ipa.go.jp



- 「IPA NEWS」アンケートはこちら

- IPAのSNS公式アカウント、メールニュースの配信登録はこちら

   <https://www.ipa.go.jp/>

本誌に記載の製品名、サービス名などは、IPAまたは各社の商標もしくは登録商標です。誌面に掲載しているQRコードは、cookieによりアクセス状況、簡易位置情報を取得します。制作の参考情報とするため、これらを外部に公表することはありません。